

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月22日
【会社名】	株式会社ビザスク
【英訳名】	VisasQ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 端羽 英子
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台四丁目7番7号 住友不動産青葉台ヒルズ9F
【電話番号】	03-6407-8405
【事務連絡者氏名】	取締役CFOファイナンスグループ長 安岡 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台四丁目7番7号 住友不動産青葉台ヒルズ9F
【電話番号】	050-3733-8513
【事務連絡者氏名】	取締役CFOファイナンスグループ長 安岡 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2021年10月20日開催の当社臨時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日 2021年10月20日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

A種種類株式及びB種種類株式の発行を可能とするために、新たな種類の株式としてA種種類株式及びB種種類株式を追加し、A種種類株式及びB種種類株式に関する規定を新設するものです。

なお、本定款変更は、第2号議案「第三者割当によるA種種類株式、B種種類株式及び新株予約権の発行の件」が原案どおり承認可決されることを条件とします。

第2号議案 第三者割当によるA種種類株式、B種種類株式及び新株予約権の発行の件

会社法第199条、第236条及び第238条の規定に基づき、割当予定先に対する第三者割当による募集株式（A種種類株式及びB種種類株式）及び新株予約権（株式会社ビザスク第14回新株予約権）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を実施するものです。

なお、本第三者割当は、第1号議案が原案どおり承認可決され、定款一部変更の効力が発生することを条件とします。

第3号議案 取締役1名選任の件

Kevin C. Coleman氏の取締役選任をするものです。

なお、本議案に係る取締役選任の効力は、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決されること並びに第2号議案の決議に基づく第三者割当によるB種種類株式の発行に係る現物出資財産の給付が行われたことを条件とします。

第4号議案 取締役の報酬額改定の件

2021年5月28日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額を年額4,900万円以内（うち社外取締役分240万円以内）と決議されましたが、取締役の報酬額を年額6,400万円以内（うち社外取締役分240万円以内）と改めるものです。また、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとします。

なお、現在の取締役は4名（うち社外取締役1名）ですが、第3号議案が原案どおり承認可決されることで取締役は5名（うち社外取締役1名）となります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	決議の結果	
				賛成比率（％）	可否
第1号議案	68,239	40	0	99.90	可決
第2号議案	68,238	41	0	99.90	可決
第3号議案	65,752	2,527	0	96.26	可決
第4号議案	68,237	42	0	99.89	可決

(注) 各議案が可決される要件は以下の通りです。

第1号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。

第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。

第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

第4号議案は、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

出席した株主の議決権の数には、株主総会当日に出席した株主の議決権のほか、議決権行使書により行使された議決権を含んでおります。

賛成比率は、出席した株主の議決権の数における賛成割合であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以上